

平成21年3月期 決算短信（非連結）

平成21年5月15日

上場会社名 浅香工業株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寫田 長秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 敏雄 TEL (072) 229-5137
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,770	(△10.4)	16	(246.6)	51	(46.7)	△118	(—)
20年3月期	8,675	(△8.1)	4	(△96.9)	35	(△78.1)	18	(△77.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△11 54	—	△5.2	1.0	0.2
20年3月期	1 83	—	0.8	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 — 百万円 20年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,062	2,160	42.6	215 65
20年3月期	5,494	2,394	43.5	230 75

(参考) 自己資本 21年3月期 2,155 百万円 20年3月期 2,389 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△41	△90	65	746
20年3月期	30	11	131	812

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	31	163.9	1.2
21年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	19	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		66.7	

3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	4,300	(△0.8)	55	(△1.1)	55	(△2.3)	25	(—)	2 50	
通期	8,500	(9.4)	100	(525.0)	100	(185.7)	45	(—)	4 50	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 10,370,800株 20年3月期 10,370,800株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 377,051株 20年3月期 16,579株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米大手証券会社リーマン・ブラザーズ破綻を機とした世界的金融不安の影響を受け、円高・株安等で、輸出が激減するなど企業収益は急速に悪化いたしました。その結果、各企業とも減産体制による雇用調整や設備投資の抑制に拍車がかかるなど、個人消費にも大きな影響を与え、景気は急激に悪化してまいりました。

このような情勢下におきまして、当社は懸命の拡販策を採ってまいりましたが、設備投資等の縮小による需要の減少に加え、円高による輸出の減少と国内における海外製品との価格競合もあって売上高は7億7千万円（前年同期実績8億6千万5百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の節減等、収益体質の強化に努めました結果、営業利益は1千6百万円（前年同期実績4百万円）、経常利益として5千1百万円（前年同期実績3千5百万円）を計上いたしました。保有株式の時価下落による有価証券評価損1億2千1百万円および貸倒引当金繰入額5千3百万円を特別損失として計上した結果、1億1千8百万円の当期純損失（前年同期実績1千8百万円の当期純利益）となりました。

次に取扱品目別の業況についてご報告申し上げます。

(ショベル類)

国内向けにつきましては、新製品の投入等で拡販努力を重ねてまいりましたが、急激な景気後退による需要の減少と海外製品との熾烈な価格競合もあって売上高は8億6千1百万円（対前期比6.5%減）となりました。

輸出につきましては、原材料の高騰・円高等に対応し、臨機応変の価格調整をして受注に努めてまいりましたが、売上高は1億5百万円（対前期比26.9%減）となり、ショベル類全体といたしましては、売上高は9億6千6百万円（対前期比9.3%減）となりました。

(アウトドア用品類)

新規ルートの開拓や高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供など、地道な販売努力を重ねてまいりましたが、景況感の悪化による個人消費の低迷等により売上高は1億8千8百万円（対前期比0.2%増）となりました。

(工事・農業用機器類)

土木建築関連の需要の低迷による金物専門店での受注不振と暖冬少雪の影響もあって、売上高は2億3千5百万円（対前期比8.2%減）となりました。

(物流機器類)

急激な景気後退による住宅関連や設備投資等の需要の急速な落ち込みに加え、熾烈な価格競合もあって、売上高は2億5千7百万円（対前期比19.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、直面している金融危機の影響が更に広がるものと推測され、景況感の大幅悪化は避けられない状況にあります。各企業の更なる設備投資の縮小等も予想され、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にあります。

当社といたしましては、このような状況を踏まえ、更なるトータルコストの縮小を図り収益性を高めるとともに、ユニバーサルデザインを配慮したショベルや農具類の開発による商品力の強化と営業部門の戦力強化を第一とし、新規市場の開拓等、売上増進に全力を尽くし業績向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ4億3千2百万円減少し5億6千2百万円となりました。これは主に現金及び預金が6千6百万円、売上債権が2億7千万円、投資有価証券が1億2千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ1億9千8百万円減少し2億9千1百万円となりました。これは主に借入金金が長短合わせて1億2千7百万円増加したものの、支払手形及び買掛金の合計が3億3千8百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ2億3千4百万円減少し2億1千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が5千7百万円減少したことと、1億1千8百万円の当期純損失となったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて6千5百万円減少し、当事業年度末には7億4千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4千1百万円（前期は3千万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少額が2億1千6百万円となったものの、仕入債務の減少額が3億3千7百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千万円（前期は1千1百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6千5百万円（前期は1億3千1百万円の収入）となりました。これは主に短期及び長期借入金の純増額1億2千7百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移）

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第101期 平成17年3月期	第102期 平成18年3月期	第103期 平成19年3月期	第104期 平成20年3月期	第105期 平成21年3月期
自己資本比率	38.4 %	40.3 %	41.2 %	43.5 %	42.6 %
時価ベースの自己資本比率	68.2 %	76.5 %	30.7 %	35.4 %	12.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8 年	8.6 年	314.1 年	33.8 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	7.4	0.2	1.6	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益分配を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき2円の配当を予定しております。また、次期につきましては1株につき3円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にありますが、ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を計る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,612	834,493
受取手形	260,153	170,498
売掛金	1,361,598	1,198,539
商品	867,502	—
製品	215,550	—
原材料	86,937	—
商品及び製品	—	1,045,855
仕掛品	18,919	29,819
貯蔵品	7,184	—
原材料及び貯蔵品	—	116,170
前渡金	1,805	3,548
前払費用	17,635	17,974
繰延税金資産	49,626	44,793
未収入金	359,720	341,487
その他の流動資産	5,352	4,732
貸倒引当金	△6,140	△11,120
流動資産合計	4,146,458	3,796,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ¹ 1,060,892	※ ¹ 1,060,892
減価償却累計額	△784,193	△805,699
建物(純額)	276,699	255,193
構築物	139,991	139,991
減価償却累計額	△130,280	△131,975
構築物(純額)	9,710	8,015
機械及び装置	854,774	861,689
減価償却累計額	△746,504	△771,384
機械及び装置(純額)	108,270	90,305
車輛及び運搬具	59,631	47,339
減価償却累計額	△50,527	△43,473
車輛及び運搬具(純額)	9,104	3,865
工具、器具及び備品	375,318	384,328
減価償却累計額	△346,326	△339,448
工具、器具及び備品(純額)	28,991	44,879
土地	※ ¹ 14,275	※ ¹ 10,805
建設仮勘定	1,000	—
有形固定資産合計	448,052	413,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	294	238
ソフトウェア	10,162	33,134
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	15,366	38,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 538,762	※ 1 410,675
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	8,029	7,629
破産更生債権等	4,330	62,367
長期前払費用	11,722	18,272
繰延税金資産	58,295	111,414
保険積立金	139,431	153,613
その他の投資	81,207	65,385
貸倒引当金	△7,559	△65,580
投資その他の資産合計	885,096	814,654
固定資産合計	1,348,515	1,266,001
資産合計	5,494,974	5,062,795
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,082,382	812,958
買掛金	543,724	474,931
短期借入金	※ 1 830,000	※ 1 780,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 101,900	※ 1 179,180
未払金	14,187	37,594
未払費用	109,837	99,272
未払法人税等	10,100	39,229
未払消費税等	17,023	1,955
預り金	22,767	24,180
賞与引当金	56,300	41,900
為替予約	13,492	8,582
その他の流動負債	1,430	3,160
流動負債合計	2,803,146	2,502,947
固定負債		
長期借入金	※ 1 111,719	※ 1 212,065
長期未払金	52,832	—
退職給付引当金	132,300	161,000
その他	—	25,861
固定負債合計	296,851	398,926
負債合計	3,099,997	2,901,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	78,271	71,920
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	159,275	16,421
利益剰余金合計	1,068,927	919,721
自己株式	△2,799	△33,512
株主資本合計	2,405,136	2,225,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,879	△64,926
繰延ヘッジ損益	△8,001	△5,089
評価・換算差額等合計	△15,880	△70,016
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,394,976	2,160,922
負債純資産合計	5,494,974	5,062,795

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,066,098	966,833
商品売上高	7,609,562	6,803,432
売上高合計	8,675,661	7,770,265
売上原価		
製品期首たな卸高	219,903	—
商品期首たな卸高	966,035	—
商品及び製品期首たな卸高	—	1,083,053
当期製品製造原価	662,844	643,081
当期商品仕入高	5,874,480	5,119,268
合計	7,723,264	6,845,402
他勘定振替高	※ ¹ △4,374	※ ¹ △3,464
製品期末たな卸高	215,550	—
商品期末たな卸高	867,502	—
商品及び製品期末たな卸高	—	1,045,855
売上原価合計	6,635,835	5,796,082
売上総利益	2,039,825	1,974,183
販売費及び一般管理費	※ ² 2,035,057	※ ² 1,957,656
営業利益	4,768	16,526
営業外収益		
受取利息	1,674	1,585
有価証券利息	—	1,904
受取配当金	12,055	9,398
社宅家賃収入	6,596	6,006
受取保険金	36,447	45,190
その他営業外収益	8,543	4,648
営業外収益合計	65,317	68,735
営業外費用		
支払利息	18,442	19,522
手形売却損	9,727	8,431
ファクタリング手数料	4,409	3,125
その他営業外費用	2,070	2,192
営業外費用合計	34,649	33,271
経常利益	35,436	51,989
特別利益		
投資有価証券売却益	20,377	—
固定資産売却益	—	29,583
特別利益合計	20,377	29,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	121,877
貸倒引当金繰入額	—	53,968
特別損失合計	—	175,846
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	55,814	△94,272
法人税、住民税及び事業税	10,000	35,000
法人税等調整額	26,900	△11,129
法人税等合計	36,900	23,870
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,913	△118,142

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,600	829,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
その他資本剰余金		
前期末残高	114,159	—
当期変動額		
自己株式の消却	△114,159	—
当期変動額合計	△114,159	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	623,567	509,408
当期変動額		
自己株式の消却	△114,159	—
当期変動額合計	△114,159	—
当期末残高	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,380	131,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	83,913	78,271
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5,641	△6,351
当期変動額合計	△5,641	△6,351
当期末残高	78,271	71,920
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	169,758	159,275
当期変動額		
剰余金の配当	△31,078	△31,062
買換資産圧縮積立金の取崩	5,641	6,351
当期純利益又は当期純損失(△)	18,913	△118,142
自己株式の消却	△3,958	—
当期変動額合計	△10,482	△142,854
当期末残高	159,275	16,421
利益剰余金合計		
前期末残高	1,085,051	1,068,927
当期変動額		
剰余金の配当	△31,078	△31,062
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	18,913	△118,142
自己株式の消却	△3,958	—
当期変動額合計	△16,124	△149,205
当期末残高	1,068,927	919,721
自己株式		
前期末残高	△119,980	△2,799
当期変動額		
自己株式の取得	△937	△30,713
自己株式の消却	118,118	—
当期変動額合計	117,180	△30,713
当期末残高	△2,799	△33,512
株主資本合計		
前期末残高	2,418,238	2,405,136
当期変動額		
剰余金の配当	△31,078	△31,062
当期純利益又は当期純損失(△)	18,913	△118,142
自己株式の取得	△937	△30,713
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△13,102	△179,918
当期末残高	2,405,136	2,225,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164,045	△7,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,924	△57,047
当期変動額合計	△171,924	△57,047
当期末残高	△7,879	△64,926
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,623	△8,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,624	2,911
当期変動額合計	△12,624	2,911
当期末残高	△8,001	△5,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,668	△15,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△184,548	△54,136
当期変動額合計	△184,548	△54,136
当期末残高	△15,880	△70,016
新株予約権		
前期末残高	5,720	5,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,720	5,720
純資産合計		
前期末残高	2,592,628	2,394,976
当期変動額		
剰余金の配当	△31,078	△31,062
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,913	△118,142
自己株式の取得	△937	△30,713
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△184,548	△54,136
当期変動額合計	△197,651	△234,054
当期末残高	2,394,976	2,160,922

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	55,814	△94,272
減価償却費	69,422	76,205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,400	28,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,000	△14,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△621	63,001
受取利息及び受取配当金	△13,730	△12,889
支払利息	18,442	19,522
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,377	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	121,877
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△29,583
売上債権の増減額 (△は増加)	528,565	216,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114,439	4,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549,294	△337,711
その他	△94,504	△69,741
小計	81,555	△29,002
利息及び配当金の受取額	13,677	13,156
利息の支払額	△19,296	△19,542
法人税等の支払額	△45,056	△5,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,879	△41,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,860	△38,956
定期預金の払戻による収入	35,785	39,365
有形固定資産の売却による収入	—	34,656
投資有価証券の取得による支出	△47,285	△89,993
投資有価証券の売却による収入	60,597	—
有形固定資産の取得による支出	△42,028	△47,390
無形固定資産の取得による支出	△6,490	△27,319
解約保険金受取による収入	66,559	56,245
その他	△19,680	△16,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,596	△90,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△50,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△136,729	△122,374
自己株式の取得による支出	△937	△30,713
配当金の支払額	△31,078	△31,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,255	65,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,731	△65,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	638,534	812,266
現金及び現金同等物の期末残高	812,266	746,555

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準は原価基準であり、評価方法は次のとおりであります。</p> <p>製品 移動平均法 商品 移動平均法（但し、物流機器類の一部は個別法）</p> <p>原材料 移動平均法 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であり、評価方法は次のとおりであります。</p> <p>製品 移動平均法 商品 移動平均法（但し、物流機器類の一部は個別法）</p> <p>原材料 移動平均法 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8年～50年 その他 2年～40年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (230,237千円) については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション取引においては、ヘッジ対象である外貨建仕入金額等の相場変動額とヘッジ手段の相場変動額との比率により相関関係を判断し、有効性の評価をしております。</p> <p>為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建輸入取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建輸入取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「ファクタリング手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「ファクタリング手数料」の金額は2,243千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ774,246千円、271,609千円、108,049千円、8,120千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の100分の1以下となったため固定負債の「その他」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 このうち次のとおり担保に供しております。		
(1) 建物	264,003千円	243,528千円
(2) 土地	3,335	3,335
(3) 投資有価証券	48,536	34,316
計	<u>315,875</u>	<u>281,179</u>
債務の内容		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	213,619千円	383,561千円
短期借入金	767,260	707,443
計	<u>980,879</u>	<u>1,091,004</u>
2 受取手形割引高	462,382千円	485,942千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高	販売費及び一般管理費等への振替であります。	販売費及び一般管理費等への振替であります。
※2 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	販売旅費 88,708千円	販売旅費 77,902千円
	運賃諸掛 312,501	運賃諸掛 307,736
	業務委託費 146,674	業務委託費 152,573
	役員報酬 89,890	役員報酬 78,480
	従業員給料手当 697,106	従業員給料手当 653,051
	法定福利費 102,352	法定福利費 98,053
	貸倒引当金繰入額 1,247	貸倒引当金繰入額 10,380
	賞与引当金繰入額 48,307	賞与引当金繰入額 35,056
	退職給付費用 71,284	退職給付費用 78,319
	賃借料 128,202	賃借料 117,824
	減価償却費 41,877	減価償却費 41,847

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,070,800	—	700,000	10,370,800

(注) 発行済株式の減少700,000株は、平成20年3月14日開催の取締役会の決議により自己株式を消却したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	711,248	5,331	700,000	16,579

- (注) 1. 自己株式の増加5,331株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 自己株式の減少700,000株は、平成20年3月14日開催の取締役会の決議により自己株式を消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,078	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,062	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	5,720

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,579	360,472	—	377,051

(注) 自己株式の増加360,472株の内351,000株は、平成20年11月17日開催の取締役会決議による自己株式の取得であり、9,472株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,062	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,987	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	5,720

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	900,612千円	現金及び預金勘定	834,493千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△88,346	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△87,937
現金及び現金同等物	<u>812,266</u>	現金及び現金同等物	<u>746,555</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	16,380	11,533	4,846	車輛及び運搬具	9,642	6,723	2,918
ソフトウェア	6,836	6,153	683	ソフトウェア	6,836	6,836	—
合計	23,216	17,686	5,530	合計	16,478	13,560	2,918
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,612千円				1,928千円			
1年超				1年超			
2,918				989			
合計				合計			
5,530				2,918			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,984千円				2,612千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,984				2,612			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	161,699	222,874	61,174
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,658	13,006	3,348
	小計	171,357	235,880	64,522
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	367,439	290,141	△77,298
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	13,191	12,680	△511
	小計	380,631	302,821	△77,810
合計		551,989	538,702	△13,287

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	50,876
その他有価証券	
非上場株式	60

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
60,597	20,377	—

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,290	8,991	4,701
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,157	5,387	229
	小計	9,447	14,379	4,931
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	409,922	323,980	△85,941
	(2) 債券	83,559	59,648	△23,911
	(3) その他	17,175	12,607	△4,567
	小計	510,656	396,235	△114,420
合計		520,104	410,615	△109,488

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	50,876
その他有価証券	
非上場株式	60

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1	0	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△334,505</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">156,158</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△178,347</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46,047</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△132,300</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,484</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,507</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 変更時差異230,237千円については10年による按分額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	△334,505	ロ. 年金資産残高	156,158	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△178,347	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	46,047	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△132,300	イ. 勤務費用	68,484	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	91,507	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△308,941</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">124,918</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△184,023</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161,000</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,414</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,438</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	イ. 退職給付債務	△308,941	ロ. 年金資産残高	124,918	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△184,023	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	23,023	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△161,000	イ. 勤務費用	67,414	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	90,438
イ. 退職給付債務	△334,505																																
ロ. 年金資産残高	156,158																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△178,347																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	46,047																																
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△132,300																																
イ. 勤務費用	68,484																																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																																
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	91,507																																
イ. 退職給付債務	△308,941																																
ロ. 年金資産残高	124,918																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△184,023																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	23,023																																
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△161,000																																
イ. 勤務費用	67,414																																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																																
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	90,438																																

(税効果関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 22,914千円	賞与引当金 17,053千円
退職給付引当金 53,846	退職給付引当金 65,527
貸倒引当金繰入限度超過額 2,990	貸倒引当金繰入限度超過額 18,794
有価証券評価損否認 8,843	投資有価証券評価損 57,923
会員権評価損否認 18,546	会員権評価損 18,546
未払役員退職慰労金 21,502	未払役員退職慰労金 21,502
未払社会保険料 2,727	未払社会保険料 2,070
繰越欠損金 11,418	その他有価証券評価差額金 44,561
その他有価証券評価差額金 5,407	繰延ヘッジ損失 3,493
繰延ヘッジ損失 5,491	その他 7,755
その他 9,623	繰延税金資産小計 257,229
繰延税金資産小計 163,311	評価性引当額 51,660
評価性引当額 △1,668	繰延税金資産合計 205,569
繰延税金資産合計 161,642	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	買換資産圧縮積立金 △49,361
買換資産圧縮積立金 △53,720	繰延税金負債合計 △49,361
繰延税金負債合計 △53,720	繰延税金資産の純額 156,207
繰延税金資産の純額 107,921	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際接待費等永久に損金に算入されない項目 8.4	交際接待費等永久に損金に算入されない項目 △4.5
住民税均等割 17.9	住民税均等割 △9.6
その他 △0.9	評価性引当額 △53.0
税効果会計適用後の法人税等負担率 66.1	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等負担率 △25.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	230円75銭	1株当たり純資産額	215円65銭
1株当たり当期純利益	1円83銭	1株当たり当期純損失(△)	△11円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,394,976	2,160,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,720	5,720
(うち新株予約権(千円))	(5,720)	(5,720)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,389,256	2,155,201
普通株式の発行済株式数(千株)	10,370	10,370
普通株式の自己株式数(千株)	16	377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,354	9,993

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	18,913	△118,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	18,913	△118,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,356	10,241
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)

(開示の省略)

「デリバティブ取引」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成21年6月26日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任予定取締役

白江清晃 (現、取締役会長・相談役に就任)

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
品 種 別		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
		シ ョ ベ ル 類	国 内	921,446	86.4		861,147	89.1	
輸 出	144,652		13.6		105,685	10.9		△38,967	△26.9
小 計	1,066,098		100.0	12.3	966,833	100.0	12.5	△99,265	△9.3
ア ウ ト ド ア 類	国 内	1,872,370	99.4		1,882,515	99.7		10,145	0.5
	輸 出	12,159	0.6		6,405	0.3		△5,754	△47.3
	小 計	1,884,530	100.0	21.7	1,888,920	100.0	24.3	4,390	0.2
工 用 機 器 農 業 類	国 内	2,557,194	99.6		2,340,003	99.3		△217,191	△8.5
	輸 出	9,486	0.4		16,984	0.7		7,497	79.0
	小 計	2,566,680	100.0	29.6	2,356,987	100.0	30.3	△209,693	△8.2
物 流 機 器 類	国 内	3,158,351	100.0		2,557,524	100.0		△600,827	△19.0
	輸 出	—	—		—	—		—	—
	小 計	3,158,351	100.0	36.4	2,557,524	100.0	32.9	△600,827	△19.0
合 計	国 内	8,509,362	98.1		7,641,190	98.3		△868,171	△10.2
	輸 出	166,299	1.9		129,074	1.7		△37,224	△22.4
	合 計	8,675,661	100.0	100.0	7,770,265	100.0	100.0	△905,396	△10.4